

## 論文の内容の要旨

論文題目 第1次インドシナ戦争の終結とベトナムの軍事・外交政策  
戦争末期からジュネーブ会議まで

氏名 庄 司 智 孝

本研究の目的は、第1次インドシナ戦争の末期からジュネーブ会議までの時期におけるベトナム民主共和国の軍事・外交政策を分析することにより、同国にとってこの戦争の終結がいかなる意味を持ったかを検討することにある。序論として、ベトナム現代史研究、中越関係史研究、国際関係史研究、ジュネーブ会議研究、米英仏中ソの外交史研究、アジア冷戦史研究の各分野における先行研究を整理した。そして先行研究の整理に基づき、本研究の課題を次の5つに設定した。第1に、ベトナム民族解放運動史の通史的観点から、第1次インドシナ戦争の末期からジュネーブ会議へいたる時期のベトナム民主共和国の動向、そしてジュネーブ会議での同国の交渉過程を明らかにすること、第2に、当該時期のベトナム民主共和国と中国の関係、特にジュネーブ会議での両国の関係を再評価すること、第3に、第1次インドシナ戦争からジュネーブ会議にいたる一連の過程において、ベトナム民主共和国がラオス・カンボジアとどのように関わってきたかを考察すること、第4に、従来大国の視点から語られてきたジュネーブ会議について、ベトナム民主共和国に議論の中心を移すことによって新たな会議像を構築すること、そして第5に、アジアにおける民族解放運動と冷戦の関係は多様であったという問題意識に基づき、インドシナ、そしてベトナム・ラオス・カンボジアそれぞれの場合の民族解放運動と冷戦の関係につき、第1次

インドシナ戦争末期からジュネーブ会議の時期の分析をてがかりに考察すること、である。

第1章では、まず第1次インドシナ戦争末期からジュネーブ会議の時期の前段階として、第1次インドシナ戦争の開戦、そして戦争中期の状況を考察した(第1節)。ここでは1950年から本格化する中国のベトナム民主共和国に対する軍事支援を軸に、ベトミン軍の戦争遂行の状況を分析した。次に第2次世界大戦の終結後に本格化するラオス・カンボジアの民族解放運動とベトミン軍の関係を論じた(第2節)。ベトミン軍の支援する抗戦勢力と王国政府の並立状況にあったラオスとカンボジアでは、ベトナムとは異なる民族解放運動の状況が現出していたことが第2節で留意すべき点である。続いて戦争末期にベトナム民主共和国がベトミン軍のディエンビエンフー攻略を決定するまでの過程を扱った(第3節)。ベトミン軍のディエンビエンフー攻略の決定は、フランス軍のナヴァール計画の遂行に対応した帰結であったことを示すことが本節の主眼である。最後に、ベトナム民主共和国が休戦交渉を受諾する過程を追った(第4節)。中ソが推進する緊張緩和政策を受けて休戦交渉を受け入れた時、ベトナム民主共和国は「戦いつつ協議する」という新たな方針に転換し、これがジュネーブ会議での同国の指針となった。

第2章は、ジュネーブ会議の開催に至るまでの経緯と会議における軍事境界線画定交渉、そしてベトナム民主共和国の、ジュネーブ会議開催に際しての対応と軍事境界線画定交渉の過程を扱った。会議の開催前から開催当初にかけて、ベトナム民主共和国はベトミン軍とフランス軍がベトナムにおけるそれぞれの占領地域を微調整することによって双方の軍の集結地域を定め、停戦を実現しようとした。しかし、中ソは会議の開催以前からすでに境界線によってベトナムを南北に分割する構想を有しており、この方針に沿ってベトナム民主共和国を説得した。さらに会議において軍事問題と政治問題を一括して討議するか、あるいは軍事問題を先議するかという点について東西両陣営の意見が対立し、議論は意見の共通項としての軍事問題の先議、さらにはベトミン軍とフランス軍の集結地域を設定するためにベトナムを南北に分ける軍事境界線を設定する議論に収束していった。会議の開始から約3週間後の5月下旬、ベトナム民主共和国はベトナムにおける軍事境界線の設定を提案した。ベトナム民主共和国、フランス双方が軍事境界線を容認した後は、境界線を北緯何度に設定するかという問題が争点となった。軍事境界線の設定はまず越仏の軍事代表会議で話し合われた。軍事代表会議は7月上旬まで続いたが、軍事境界線の設定位置について、ベトナム民主共和国側の13度とフランス側の18度という意見の対立は解消することはなかった。そのため再度この問題は外交代表団の交渉にゆだねられることになった。

中国の柳州で行われた周恩来とホー・チ・ミンの会談後、ベトナム民主共和国にとって、境界線を 16 度とすることまでは譲歩の範囲内であった。その後各国の代表による集団・個別交渉を経て、7 月 20 日に軍事境界線を北緯 17 度とすることで関係各国は最終的に合意した。

第 3 章では、ジュネーブ会議におけるラオスとカンボジアの休戦交渉を分析した。会議の開始当初から、東西両陣営はラオス・カンボジアに関する 2 つの論点をめぐって対立した。1 つは、パテート・ラーオ、クメール・イサラクというラオス・カンボジアの抗戦勢力をジュネーブ会議へ招請するか否かという問題であり、もう 1 つは、インドシナ 3 国の休戦協定の議論を一括して行うか、あるいはベトナムとラオス・カンボジアの問題を分離して協議するか、という点であった。2 つの論点の根底にはいずれも、ベトミン軍とラオス・カンボジアにおける民族解放運動の関係についての、東西両陣営の意見の対立があった。そして議論の推移に従い、東西両陣営の意見対立の構図は、ベトナム民主共和国のラオス・カンボジアとの関係性と、中ソを含む他会議参加国のインドシナ観との相違の構図へと変容していった。6 月中旬になると、会議の決裂を恐れた中国が積極的に動き出した。中国はベトナムとラオス・カンボジアの状況は異なっていることを前提とした解決策をとるようになった。こうした中国の動きに対して、ベトナム民主共和国はその方針を受け入れつつも、自らの主張を実現する方法を同時に模索した。ベトナム・ラオス・カンボジアに関する各休戦協定の内容の差異が生じた原因は、各国の抗戦勢力と旧植民地政府に通じる政府との関係が各国によって異なっていたためであった。

最後に本研究の結論として、次の 5 つをあげた。第 1 に、第 1 次インドシナ戦争末期に、中ソの意向もあり、ベトナム民主共和国は話し合いによる戦争の終結を受け入れた。このとき徹底抗戦は「戦いつつ協議する」方針へと転換された。そうしたなか、ナヴァール作戦を受けたベトミン軍の軍事作戦、そして 53 年初めから本格化した土地改革は、徹底抗戦から「戦いつつ協議する」方針への転換に応じてその意味が変化した。ディエンビエンフーの戦いは徹底抗戦の代替として象徴化され、その戦勝は徹底抗戦の勝利としての意味をもった。第 2 に、ジュネーブ会議時の軍事境界線問題、ラオス・カンボジア問題の解決にあたって、ホー・チ・ミン、ヴォー・グエン・ザップ、ファム・ヴァン・ドン、タ・クアン・ビューら政策決定と交渉に関わった者たちの意見は微妙に異なっていた可能性がある。そうした観点から、当時のベトナム民主共和国の中国に対する見方について、ベトナム民主共和国政府指導部内の認識も多様であった可能性を考慮する必要がある。第 3 に、ジュ

ネーブにおいて、ベトナム民主共和国は民族解放と国民国家の問題について自らの論理矛盾に直面した。そのため同国はジュネーブの後、ラオス・カンボジアの抗戦勢力への一層の支援と革命党としての組織の強化によって、その問題を乗り越えようとした。第 4 に、ジュネーブ会議は東西両陣営の対立という側面と同時に、解決法と解決の論理の次元では「ベトナム民主共和国と中ソを含む他参加国の対立」という図式が成立していた。ジュネーブ会議でのベトナム民主共和国の妥協について、「大国主導」という視点のほかにも、同国自身が外交交渉の場で他国を巻き込み事態を打開する「技術」があったのかという点を指摘することができる。そして第 5 に、第 1 次インドシナ戦争における冷戦と民族解放運動の関係を、特に冷戦は民族解放運動を阻害したのかという点から考察すると、少なくとも阻害するのみではなく、促進した面もあったといえる。